

講義録レポート

講義録コード

17-09-2-2-07-05

講 座	公務員講座	科目	基本講義
目標年	2009年合格目標	科目	政治学
コース	地上・国	回 数	第 5 回
用 途	DVDフォロー ・ カセットフォロー ・ Webフォロー ・ 集合DVD 個別DVD ・ DVD通信 ・ Web通信		

収録日	平成20年6月12日(木)		
講師名	淵元 講師	講義録 レポートを含まず	7 枚
		レジュメ・その他 正誤表を含む	20 枚
		ミニテスト	2 枚

授業構成	講義 (55)分	休憩	講義 (53)分	休憩	講義 (47)分	終了
配布物	● その他配布物 () _____枚					
	● その他配布物 () _____枚					
	● その他配布物 () _____枚					
備考						

T A C 公務員講座

(5)-(7)-(1)

公務員講義録	科目	基本講義 政治学	コース	地上国Ⅱ	回数	5

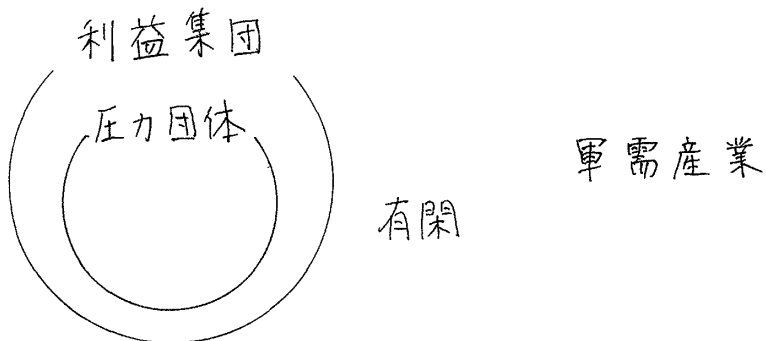
配布物	★テスト類：あり [	]	なし	講師	沢元	先生
	★その他の配布物：あり [	]	なし			
	◇配布物なし					

黒板内容

政治学 (5)

担当： 沢元

予定： 圧力団体
マスメディアと政治



一斉休診

(ストライキ)

一元主義

公務員 講義録

科目

基本講義
政治学

コース

地上国Ⅱ

回数

5

配布物

★テスト 類:あり [

] なし

★その他の配布物:あり [

] なし

◇配布物 なし

講師

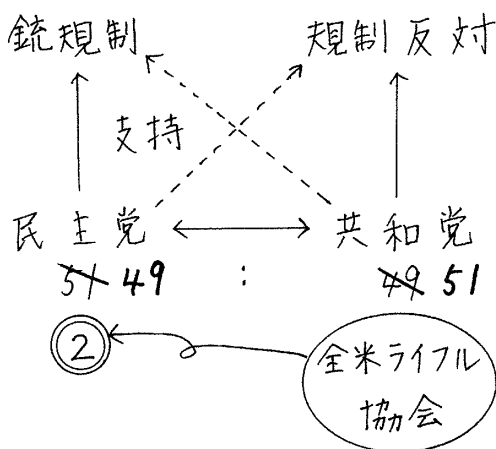
淡元

先生

黒板 内 容

審議会

福祉国家



英系白人
その他の白人
アフリカ系黒人
ヒスパニック
アジア系

白人でエリート
オバマ氏(エリート黒人政治家)
メジャーの黒人選手(金黒人)

白人下層労働者

多様化

公務員 講義録

科目 基本講義
政治学

コース 地上国Ⅱ

回数

5

配布物

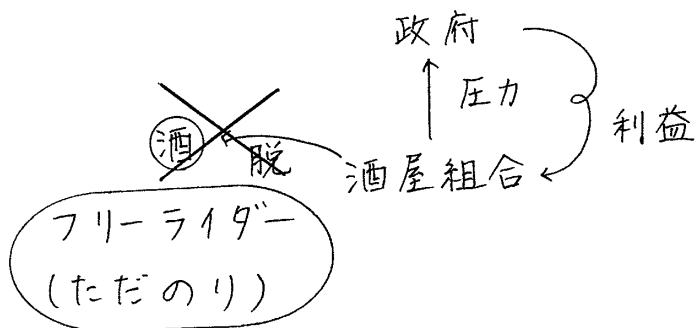
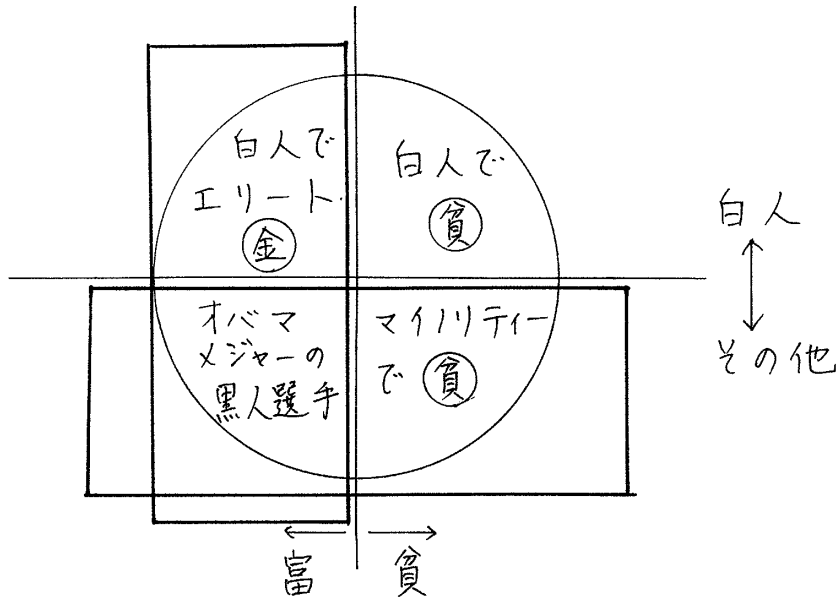
★テスト類：あり [] なし
★その他の配布物：あり [] なし
◇配布物なし

講師

沢元

先生

黒板内容



(5)-(7)-(4)

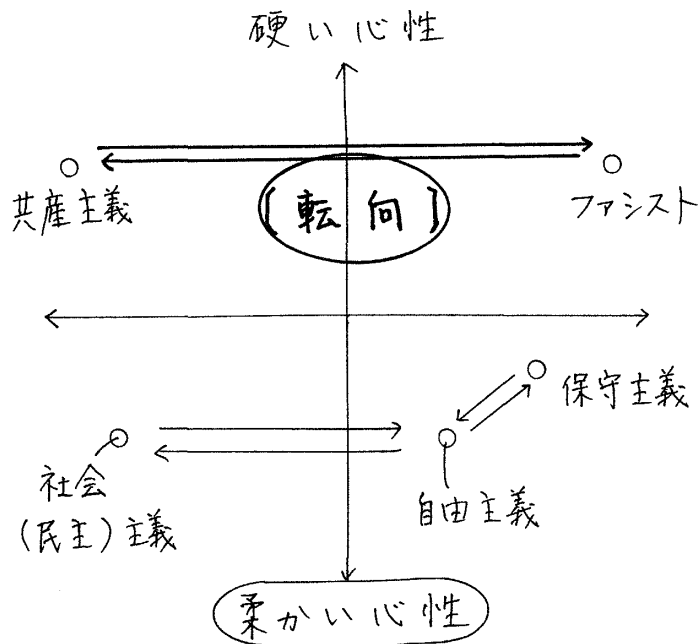
公務員講義録	科目 基本講義 政治学	コース 地上国Ⅱ	回数 5
--------	----------------	----------	------

配布物	★テスト類：あり [] なし ★その他の配布物：あり [] なし ◇配布物なし	講師 渕元 先生
-----	---	----------

黒板内容

村落一括加入

湾岸戦争



(5)-(7)-(5)

公務員 講義録

科目

基本講義
政治学

コース

地上国Ⅱ

回数

5

配布物

★テスト 類:あり [

] なし

★その他の配布物:あり [

] なし

◇配布物 なし

講師

沢元

先生

黒 板 内 容

政治からの

引退

リースマン

伝 ———

現 ———

フブいてラズウェルは政治的態度の観点から

無 ———

脱 ———

反 ——— “

開票 1 %

〜 氏 当確

(5)-(7)-(6)

公務員講義録

科目

基本講義
政治学

コース

地上国Ⅱ

回数

5

配布物

★テスト類：あり [

] なし

★その他の配布物：あり [

] なし

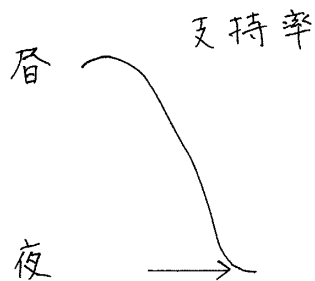
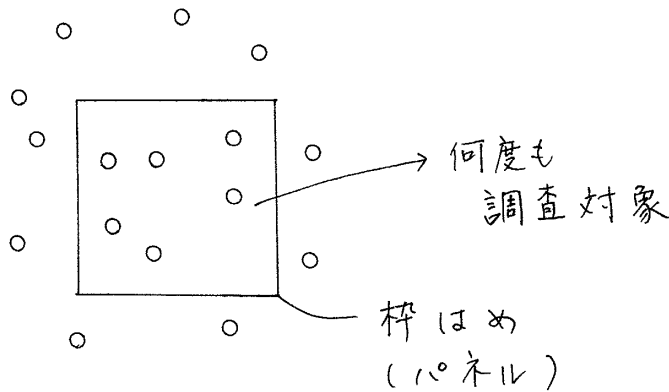
◇配布物なし

講師

沢元

先生

黒板内容



1960'S

ベトナム戦争
公民権運動
↓
無党派層

公務員 講義録

科目 基本講義
政治学

コース 地上国Ⅱ

回数

5

配布物

★テスト類：あり [] なし
 ★その他の配布物：あり [] なし
 ◇配布物なし

講師

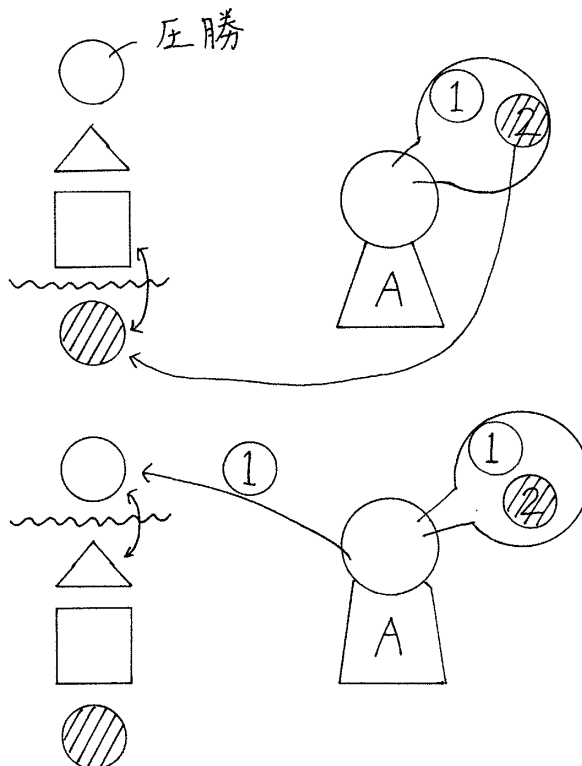
沢元

先生

黒板内容

楽隊車 (勝ち馬)
 バンドワゴン

負け犬



基本講義 政治学

本日の予定

- 1．利益集団・圧力団体
- 2．マス・メディアと政治
- 3．政治意識と投票行動研究

担当 瀧元

本日の範囲：V テキスト 86～127 ページ

このレジュメの使い方

1. これは瀧元と瀨田の講義用の板書レジュメ（＝板書代わりの配布物）です。
2. 下線部の語句が最重要ポイント、**ゴシック**や**太字**になっている箇所がその次に重要なポイントです。その他の部分は内容を理解するための背景知識ですから、択一対策としては、一字一句までは覚える必要はありません。専門記述対策に利用してください。ざっと内容を把握するだけなら、下線部、**ゴシック**、**太字**の箇所だけ読み返すのが効率的です。
3. 項目ごとに近年の出題一覧を載せています。重要度を判断する目安にしてください。数字は出題年、*がついたものは専門記述の出題年です。
4. 下線部をマークするだけでなく、講義中の説明についても必要に応じてレジュメに書き込んでいってください。あとで復習する際に役立ちます。
5. 講義中にV テキストやV 問題集を参照することがあります。レジュメの中に関連するページを示しておきますので、参照しながら講義を聴いてください。

レジュメ中の略記の意味は以下の通りです。

【V テ 106 表】→ 政治学 V テキスト P.106 の表

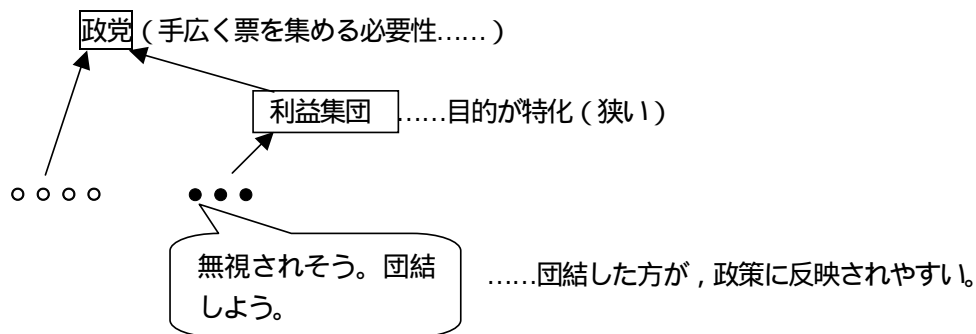
【V 問 48】→ 政治学 V 問題集 問題 48

1. 利益集団・圧力団体

(1) 利益集団・圧力団体の概要

利益集団（圧力団体）とは、政党などに働きかけをする（圧 力 をかける）ことで、自分たちの利益を政治に反映させようとする団体。自ら政権獲得を目指す団体（＝政党）ではないが、政治参加の受け皿の一つといえる。

例）経営者団体（日本経団連など）、同業者組合（日本医師会など）、農業団体（農協など）、労働組合（連合など）、各種宗教団体、等々（後で詳述）



コラム 利益集団の歴史

かつて欧州においては、中世自治都市の中から生まれてきた職能団体（ギルド）¹が、自治の担い手となるという歴史があった。これは現代の利益集団の祖先であるということができ、現代の欧州でも、政治に対する関わり方については、その伝統が生き残っている²。ただし、ギルドは親方 - 徒弟の結びつきによって形成されている共同体³であり、現代の利益集団とは異なる側面もあった。現代の利益集団は、独立した個人が、特定の目的を達成するためだけに集まった機能集団⁴という性格を持ち、共同体にありがちな「ウェット」な感情は希薄である。現代における典型的な利益集団の誕生は、19世紀ごろのアメリカに遡るといわれる。このような、目的を達成するためだけに、いわば「ドライ」に結成された集団がアメリカで誕生した理由としては、アメリカは移民で構成される人工国家であるため、見知らぬもの同士で人間関係が形成されるケースが多く、その場合、情に絡むというより、利益に絡んで結びつくためである。加えて、19世紀ごろから都市化が進み、出身国や出身地の異なる人々が都市に流入したため、見知らぬもの同士でつきあわざるをえない場面が増加したという事情もある。さらに、二大政党制のため、政党依存のままでは多様な利益を反映させにくいこともあり、特にアメリカでは利益集団の存在は人々と政治を橋渡しする上で必要不可欠とされてきたのである。

¹ 1 回目のレジュメを参照のこと。

² コーポラティズムの項を参照のこと。

³ V 問題集 245 ページ「コラム」を参照のこと。

⁴ 社会学で扱う集団類型を当てはめると、中世のギルドはゲマインシャフトに近いが、現代の利益集団はゼゼルシャフトとなる。

(2) R・マッケンジーの利益集団の分類【国Ⅱ_10,14,16,都Ⅰ_16,20,区Ⅰ_19】**部 分 的 利 益 集 団**

社会の一部分を構成する集団である「経営者団体」、「医師会」、「労働組合」、「農業団体」、「宗教団体」、「教員組合」など、自らの利益を擁護するために政治的活動をするもの。

促 進 集 団

自己の利益ではなく、公共の利益促進を追求する団体であり、価値推進団体とも呼ぶ。

公共利益団体には、国内中心で活動するもの（例：消費者団体）と、国際的な活動をするもの（国際圧力団体 例：国際環境団体、国際平和団体、国際人権団体）がある。

潜 在 的 集 団

恒常的な組織はないが潜在はしていて、偶発的な事件などをきっかけに、共通する利益を擁護するために結集して行動を起こすような団体（例：環境権を要求する住民運動など）

(3) 利益集団・圧力団体の機能【都Ⅰ_12,16,18*,20,区Ⅰ_12,17,地_9,13-14】**利益表出機能（メイン機能）**

例：医師会が医師の待遇向上を政府に訴える。

利益集約機能

例：業界団体が団体の枠を超えて政治改革に取り組む。

代表制の補完機能

民主政は基本的には地域代表制だが、現代社会では多様な利益が生まれているので、地域代表のみでは、それらの利益を政治に反映できない。そこで、人々は圧力団体の圧力に期待（代表制の足りない部分を補ってもらう）

政治的リクルートメント機能

例：労組が支持政党の公認候補にして、議員として送り出す。

情報機能

例：環境団体が公害や環境被害の情報を一般社会に伝える。

政治教育機能

例：環境団体が環境問題の原因について一般社会に伝え、理解してもらう。



(4) 圧力団体の問題点 (逆機能)【国Ⅱ_12,18, 都Ⅰ_12,18*,20, 区Ⅰ_12,17, 地_9-14】

政治参加のパラドックス

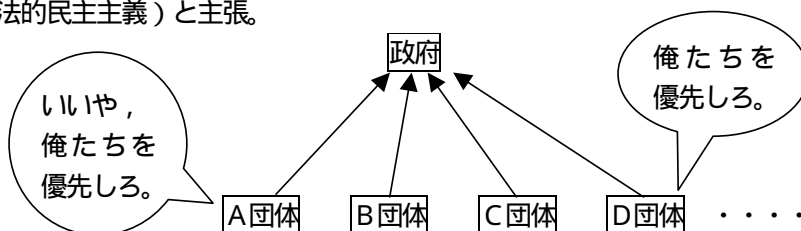
圧力団体に参加している人は、暇も金もある人が多い(生活に余裕がなければ、継続的な政治参加は難しい)。一方、本当に政治の支援を必要としている(あまり裕福でない)人たちは、政治参加できるほど暇も余裕もないので、圧力団体などには参加しない(できない)。
→ 結果的に、裕福な人たちはさらに裕福に、貧困な人たちはさらに貧困になっていく。

拒否権行使集団(D. リースマン)

組織化が進んだ圧力団体は、政策過程でリーダーシップはとれなくとも、自分たちの既得権益を脅かすようなことはやめさせる力をもっている。

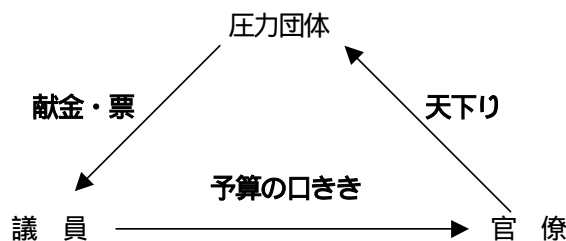
利益集団自由主義(T. ローウィ)

著書『自由主義の終焉』で、アメリカでは圧力団体を野放し状態(自由にさせすぎ)といって批判。しかも強い方の意見が通りがちであり、これを防ぐには「法の支配」を貫徹させる必要がある(依法的民主主義)と主張。

**鉄の三角同盟(三角形)**

例：1998 年の建築基準法改正 (規制緩和)

建築確認業務は行政だけではなく建築業界でも可能と主張。「官から民へ」のかけ声も背景。
→ 規制緩和を議員(特に族議員)に訴える(その見返りに政治献金や票を提供すると約束)。
→ 議員は建築基準の規制を緩和して建築業界の権益を増すよう、当該官庁に協力を求める。
→ 官僚が退職する際に、業界は受け皿として建築確認検査機関に幹部ポストを用意(天下り)。
結果的に、三者が持ちつ持たれつ(鉄の三角同盟)



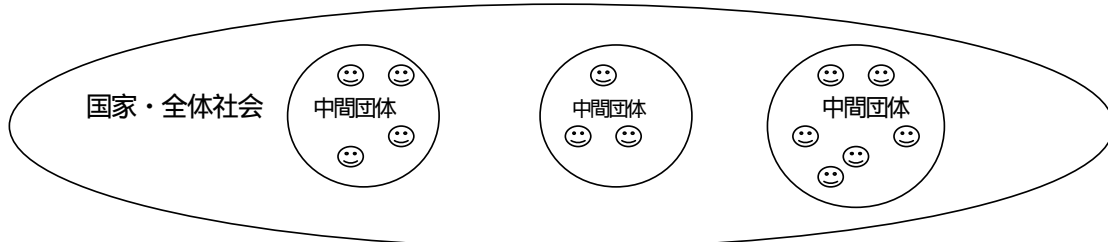
もともとはアメリカにおいて指摘された関係であるが、現在のわが国では、わが国における「政・官・財(業)の癒着構造」を指す言葉として使用されることの方が多い。

(5) ネオ・コーポラティズム【国Ⅱ_10,14,18, 税_9,12,19, 都Ⅰ_13,16, 区Ⅰ_10,15,19, 地_10,14】

中間 団体 (中間集団 = Intermediate Group)

個人と国家・全体社会の間 (中間) にあって、両者をつないでいる存在。

例) 政党や圧力団体 (利益集団), 地域社会など。

**コラム 中間団体と全体社会**

人間は、どの時代に生きたとしても、まず自分が直接関係する限定された「小さな」社会空間 (村落共同体, ギルド, 学校, 会社, サークル等々) で生活することを基本としている。しかし、時代が進むにつれ、交通・通信手段の発達で人間の生活圏が拡大し、「大きな」社会空間が構成されるに至った。そして、この「小さな社会 (中間団体) を複数抱え込んでいる大きな社会 (全体社会)」は、「小さな社会のみで完結している自給自足的な世界 (例: 村落共同体)」と異なる。具体的には、分業が進展し、たくさん商品が生まれ、いろいろなものを交換できるなど、便利ではあるが、一人一人の個人からみれば、大勢の赤の他人で構成されている分だけ、他人がどのように行動するのが予測することが難しいという「不確実性」をもった危うい世界でもある⁶。

そこで、そのような不確実性を縮小し、社会を上手くまとめるためには、各「中間団体」の代表者を全体社会の運営に関わらせて、利害対立を調整した方がよいという考え方が生まれてくる。この考えをコーポラティズム (団体協調主義) と呼び、欧州の歴史では、中世自治都市の中で実践された。中世都市は、多数のギルド (同業者組合) を抱えこんだ「全体社会」の「走り」である。そして、この中世都市の政治は、ギルドの親方衆が参加する「都市参事会」によって運営された。中世都市は、外部に強力な王権や諸侯権といった手強い敵を抱えていた。中世都市において最も貴重とされた価値 (自治や自由) を守り抜くには、各々のギルドが自己の利益だけを求めて行動することは共倒れの危険をはらむため、抑制されなければならなかった。そこで、各ギルドの利害を調整しながら、自治都市全体の利益を増進させる場所として、都市参事会が機能したのである。

個人 - 中間団体 - 国家のつながり方は、国によってかなり異なる。【V テ 93 表】

ここでは特に、国と圧力団体のつながり方の典型的な 2 タイプをみていく。

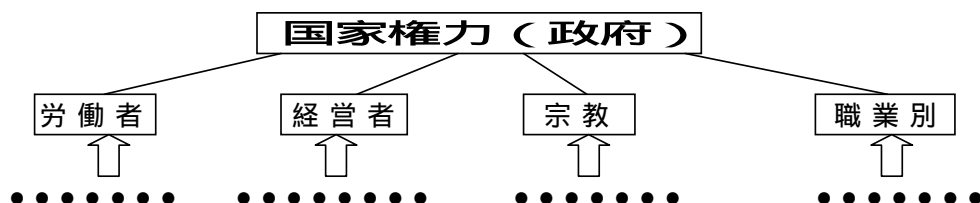
- ・コーポラティズム ... 圧力団体が互いに協調しながら国の政治に関わる。
- ・多元主義 圧力団体が互いに競争しながら国の政治に関わる。

⁵ つまり、一人一人の人間にとっては、見ず知らずの (自分と直接関係する人以外の) 人々も属しているような社会のことである。

⁶ 例: すべての鉄道会社がストライキをおこなったら、流通に深刻なダメージを与えるなど。

コーポラティズムの概略

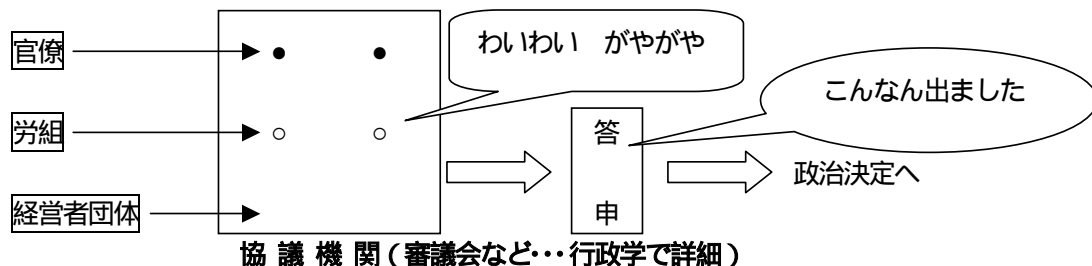
コーポラティズムとは、「団体協調主義」とも訳される政治のあり方の一つであり、主としてヨーロッパに見られる。古いコーポラティズムとしては、中世自治都市におけるギルドによる自治のあり方が典型例である。また、20 世紀前期のファシズム期イタリアでは、政府が主導して各種団体（労働組合・経営者団体・宗教団体など）を国家の従属下に置き、各種団体の構成員に対する統合力を使って、最終的には国家を一元的にまとめる（全体主義化する）ことに利用してきた（国家的コーポラティズム）。そこでは、体制の統合のために労働者の余暇を本格的に組織化し（スポーツ・音楽会・旅行など、あらゆる娯楽の提供）、民衆の同意の獲得手段として利用した。なお、日本でも 1940 年に「大日本産業報国会」（労働組織の一種）が結成され、軍国主義の一翼を担った。



ネオ・コーポラティズム（自由主義的コーポラティズム）

自由民主主義の政治を維持しつつ（各種団体の自発性が確保されている）、政治決定機構の中に、利害の対立するような主要な各種圧力団体を取り込み、相互の利益（特に経済領域）の調整をすることで、国をまとめていくやり方⁷。協議機関（審議会など）で話し合われる。例）エネルギー問題に関する審議会の出席者。

石油会社代表・電力会社代表・自動車会社代表・運送会社代表・大学の研究者・風力発電会社代表・消費者団体代表・核に関する市民運動家・環境運動家・新聞社代表などなど。



政治決定の場に経営者団体・労働組合・各種関連団体を取り込むことで、利益集団のトップを直接政治に関係させて、彼らの利益主張の道を開く一方で、政治決定に責任を持たせることで、妥協・調整を円滑にする仕組みである（分業された社会において、異なる利益関心を持つ団体の主張を放置しておく、国を二分するような決定的な対立に成りかねない。そこで、利益の分配を事前に調整する仕組みを作っておき、そのような対立を防ぐとしたのである）。→ ヨーロピアン・スタイルは協調を重視する。

⁷ この概念は、米国の政治学者 P・シュミッターや G・レームブルッフらによって定式化された。

ネオ・コーポラティズムの欠点

選挙のような手続きを経て選出されていない人々の政治決定が重視されてしまい、議会（選挙で選ばれた人たち）の仕事が軽視されてしまう（議会制民主主義の軽視）。

労働なきコーポラティズム……T・ペンベルと恒川恵一

日本は自民党がずっと与党、それ以外の党はずっと野党だった（55 年体制）。そこで政・官・財の鉄の三角同盟が強固に結成されていたため、労働者側が政治決定の場から外されてきた。一方、北欧などでは政界・労働界・使用者側の三者が入っている。

【都I-16-35-4】 ○か×か。

ネオ・コーポラティズムとは、重要な政策決定が、圧力団体と官僚との協議によって進められる形態をいし、第一次世界大戦後のポルトガルやイタリアがその代表例とされる。

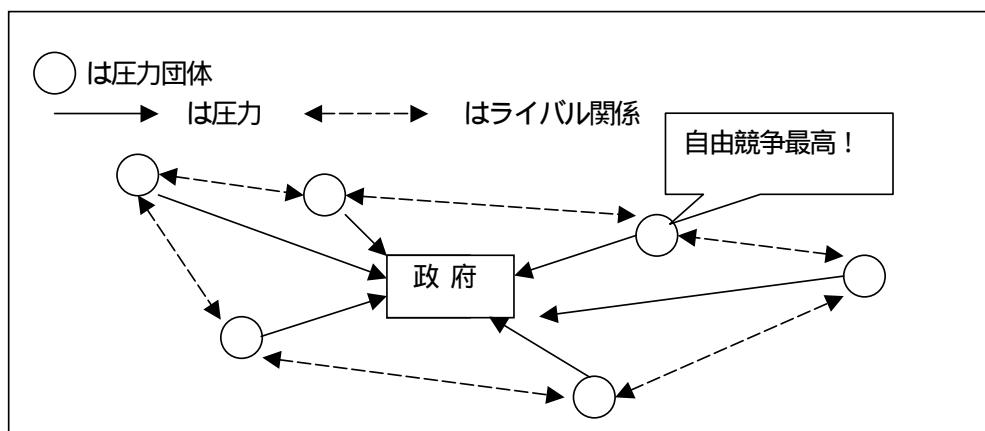
(6) 多元主義【国Ⅱ_14,16, 税_12,14,18, 都Ⅰ_7,13,16, 区Ⅰ_7,10,15,17,19, 地_9-11,13-14】

多元主義⁸ = 「政治の中心が一つではなく複数存在し、かつ競合するような政治体制」。



私もこんなところで立ってないで、自由になりたいわぁ。

「自由の国」として人工的に建国されたアメリカでは、特定の集団や国家が政治権力を独占したり、利害関係者たちによる意図的な「談合」で妥協させたりすることを嫌う風土がある。むしろ様々な利害関係者や集団が互いに競争した方が、自由でありかつ権力の集中を防ぐことができるので望ましいと考えられている（多元主義）。アメリカのように多元主義的な国では競争を重視するため、圧力団体も競争した方がよいとされる。



⁸ 多元主義については、7 回目の授業でまた扱うことになるが、要約的に述べれば、アダム・スミスの「自由放任」の考えを政治の世界に延長したものである。

ロビイスト

多元主義的なアメリカでは、圧力団体は互いに競争し、政治への影響力を競う。その際に議員個人を「狙い撃ち」して、当該圧力団体に有利な法案に賛成してくれるように働きかけることがある。なぜ政党組織全体に働きかけないかといえば、全国的な政党組織がアメリカではそもそも発達していないためである。しかもアメリカ議会の力は議院内閣制のそれと比較しても相対的に強く（権力分立が厳格）、議員も個人の判断で動くことができる（例：クロス・ヴォーディング）。そのため、圧力団体は議員に直接交渉して、自分の利益に近い政策案を作ってもらったり、賛同してもらったりすることには非常に大きな意味がある。そこで交渉のプロであるロビイスト（圧力政治の専門家）が登場する。

圧力団体のメンバーは他に仕事を持つなどしており、交渉を本職としているとは限らない。そこで、政治交渉を専門に扱うロビイストが誕生した。ロビイストは、元議員や弁護士、ジャーナリストなどの出身者が多い（コネクションを持っているから）。彼らは議会のロビーにいて議員と交渉する人だから「ロビイスト」と呼ばれている。

【区 I-17-36-2】 ○か×か。

アメリカの圧力団体は、政党別に系列化されており、選挙のときは各政党に選挙資金を提供し、組織的に選挙運動を推進している。

その後、ロビイストは儲かる仕事ということで人数が増えていく（アメリカでは、現在、数万人のロビイストがいる）。同時に成果を上げるために接待をやりすぎる（3B: Bribe（賄賂）、Banquet（宴会）、Blonde（ブロード美女））。

そこで、連邦レベルの法律で規制＝連邦ロビイリング規制法

1946年に成立……収支報告を義務づけ。

1995年に改正……日常時間の20%以上をロビイリングしている者は登録義務づけなど。

【区 I-17-36-2】 ○か×か。

アメリカでは、圧力団体の特徴付けているロビイスト活動に対し、連邦ロビイリング規制法によって、ロビイストの登録及びロビイリング活動の収支報告などが義務付けられている。

ロビイリングの種類

権力分立が厳格なアメリカでは議会の力が強く、立法権を形式的にも実質的にも掌握しているといえる。どのような法律が作られるかが、圧力団体の利益に大きな影響を及ぼすから、議会に所属している議員に対するロビイリングが主流である（立法 ロビイリング）。

しかし、近年では行政国家化（行政部官僚が強くなっている 20 世紀以降の政府のあり方）に伴い、行政部に対するロビイリングも盛んになってきている（行政 ロビイリング）。

さらに、世論に自分たちの主張を訴えることで（マスコミなどを利用）、議員たち（世論を作り出す有権者から票を得ている）に間接的に影響を与えるグラスルーツ（草の根）ロビイリングもある。

(7) 圧力団体に関する政治理論【国Ⅱ_12,16-18, 税_12-14,19, 都Ⅰ_13,15,19, 区Ⅰ_15, 地_8-9】**A. ベントレーとD. トルーマンの理論⁹**

アメリカで見られるような多元主義的な社会環境の下では、圧力団体が競争し続け、互いのエゴを剥き出しにして対立し、ついには社会が分裂してしまう可能性を否定できない。この是非をめぐって、いくつかの理論的研究がある。

1) 「集団のクリス・クロス(交叉)」……(A. ベントレー)

「重複メンバーシップ」……(D. トルーマン)

近代以前は、自己のアイデンティティは身分や共同体に一元的に縛られ、自由にいろいろな団体に所属することは許されなかった(逆に言えば、集団と集団の関係がシンプルで、対立しやすいともいえる¹⁰)。しかし近代以後、特に19世紀ごろから、田舎から都市への人口移動が起き、(特にアメリカでは)都市に住む人が増えた結果、人々の結びつきに多様性が生まれて、複数の集団に加入できるようになった。そのため、さまざまな利害が交錯するようになって、交叉圧力が働き、集団同士の対立が自動的に調整されて緩和抑制されるという。→各集団が競争しつつも、結果的には均衡のとれた状態になる。

【都Ⅰ-15-32-5】ベントレーの政治過程論に関する記述として、妥当なのはどれか(○か×か)

彼は、一人の人間が、利害を異にする複数の集団に帰属することを「集団のクリス・クロス」とよび、このような集団帰属と忠誠の複数性が、政治過程の混乱や崩壊の危機を招くとして警告した。

2) 潜在的集団の存在

特定の集団の利益が突出すると、社会の一般的利益に基づいて集団が顕在化し、抑止力として働く。社会において、例外的な状況が発生した場合になって初めて政治化する集団(「潜在的集団」：トルーマン)が現れて、対立を抑え込む。

例) 米騒動の時の主婦、地域開発計画に反対する自然愛好家。普段は知り合いでもなんでもないが、共通の道德意識やルール(「習慣背景」：ベントレー)を持っているため、危機の時には登場してくる。

3) トルーマンの「少数派の過剰代表」

効率的な組織をもつことができれば、小さい集団であっても、政治に影響を与えることができる(規模は関係ないという主張)

【都Ⅰ-15-32-1】ベントレーの政治過程論に関する記述として、妥当なのはどれか(○か×か)

彼は、政治過程論の創始者として知られ、20世紀初めに発表された著書「政治の過程」は、発表当時のアメリカの政治学界から高く評価された。

⁹ ベントレーの理論は、時代の先端を行き過ぎたためにしばらく評価が与えられなかったが、半世紀を経てトルーマンが再評価したことで、政治過程論の祖と見られるようになった。

¹⁰ マルクスは、資本主義の発展により社会の主要な対立は資本家 vs. 労働者という形式で現れると見ていたが、資本主義が一番高度に発展したアメリカではそのような図式的な対立の方向へ向かわなかった。

ベントレーやトルーマンの研究は、それまでには目立たなかった利益集団というアメリカ政治における新しい行動主体の登場を踏まえて理論化されたものである。他にベントレー（1870～1957、先駆者）が集団力学的（集団全体の視点からの分析）であったのに対して、トルーマン（1913～2003、後継者）は社会心理学手法（個人心理の視点からの分析）を駆使しつつ社会集団の実態を分析したという違いはある（詳細は、7 回目の行動科学の項で）。

一方で、「自由競争する中で自然に秩序が生まれてくる」というのは実際は嘘であるという見解も存在する（利益集団自由主義（T・ローウィ）など）。証拠として、一部の発言力のある利益集団による政治への過度な影響（例：全米ライフル協会による銃規制反対運動）が存在しているという指摘がある。

【国Ⅱ-16-6-3】 ○か×か。

利益団体が相互に対抗・競争する中から政策が生まれる仕組みを多元主義的政治システムという。こうした市場原理に任せるシステムは、実際には強力な組織力を持つ団体の利益だけが過剰に代表されるという点で「ネオ・コーポラティズム」的であるとして、批判されている。

M・オルソン（1932～98）の集合行為論

トルーマンは、利益集団が形成される理由として、社会の変化（都市化、工業化）が多様な価値を生み出し、それが様々な団体を結成する原因となっていると結論（社会要因論）。

しかしM・オルソンは、上のような立場に対して否定的であった。たとえば、環境団体ができてその運動が現に進展しているとすると、「他の人が頑張ってくれるから、自分はさぼっても大丈夫だ」ということで、運動に非協力的になる人（「フリーライダー」、ただ乗りともいう）が多数現れ、結局は組織や運動は崩壊するかもしれないという。彼は、これを集合行為問題と呼び、人々の間に共通利益があるというだけでは社会的組織が形成されるとはいえないと主張した。

しかし現実には利益集団のような社会的組織は存在しているから、今度は「なぜ利益集団が存在し続けられるのか」、その理由も説明する必要が出てくる。彼によれば、フリーライダーを防ぐ仕組みを持っている場合は、組織が形成・維持されるという。その第一は、強制的にそのような組織に加入させる仕組みを作っておくことである。第二には、フリーライダーも得ることができるような共通利益とは別に、その組織を維持するのに協力した人のみが得られる利益を別に作っておくことである。これを選択的誘引という。オルソンによれば、このような仕組みの存在が、現実に存在する圧力団体などの組織の形成維持に役立っているというのである。

【国Ⅱ-17-2-4】 ○か×か。

M・オルソンによれば、集合行為による利益は「ただ乗り」する個人でも享受できるため、利己的な個人は集合行為に「ただ乗り」しようとする。オルソンは、「ただ乗り」のし難い小規模な集団を除いて、集合行為が成り立つのは、それが強制されるか、集合的な利益とは異なる何らかの個別的な利益があるからだとした。

(8) わが国の圧力団体と政治

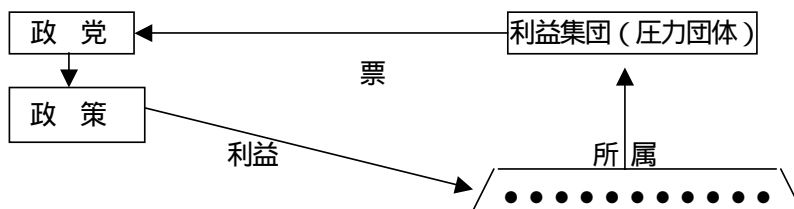
【国Ⅱ_11,14,16,18, 税_11-12,14, 都Ⅰ_12-13,16,18*,20, 区Ⅰ_7,10,12,17, 地_9-10,13-14】

系 列 化

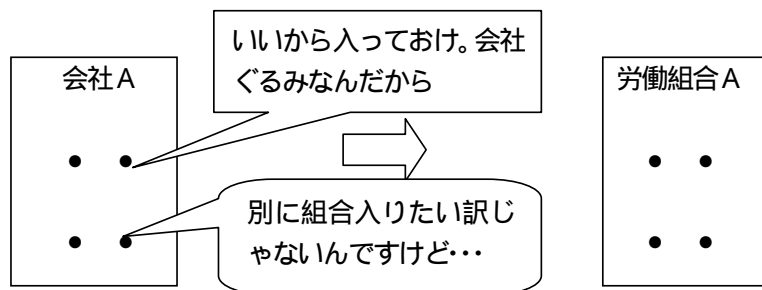
日本では、特定政党と特定圧力団体が結びついている。これを系列化と呼ぶ（「系列」とは、元々は「親会社-子会社-関連会社-系列会社」と結びついた企業グループを指す言葉）。系列化された利益集団は、各政党の集票母体としての役割を果たしてきた。

自民党	日本経団連，日本医師会，日本遺族会，等々
社会党	労働組合（総評→連合）
民社党	労働組合（同盟→連合）
公明党	創価学会

ただし 55 年体制が終了したため 現在では関係は流動的（試験に出るのは上記の図まで）。

既存集団丸抱え

目的意識のはっきりしている圧力団体の上層部とは異なり，下位組織や地域組織は「つきあい集団」としての色彩が強く，労働組合も，自発的結社というより企業という経営組織の枠組みをそのまま労働組合の単位に移行させた「企業別組合」となっている。これを上位組織から見ると，目的の不明確な下位組織を（仲間はずれにされないように）「自然的連帯」に訴えることで，目的意識をあまり持っていない人も丸ごと抱え込んでいるということになる（by 石田 雄）



【区Ⅰ-17-36-1】 ○か×か。

我が国の圧力団体は，既存の組織の成員が丸ごと組織参加していることはなく，特定の利益を実現するという目的のために個人が自発的に加入することにより成り立っている。

2. マス・メディアと政治

(1) マス・メディアの定義と機能

【国Ⅱ_9, 税_14,17, 都Ⅰ_7,10-11,13,17,17*, 区Ⅰ_7,9*,11,15-16,16*,20, 地_13】

マス・メディアの定義

少数の送り手集団が、メッセージを不特定多数の受け手（マス）に伝達（コミュニケーション）する機械的手段と、それを担う集団のこと。立法・司法・行政に次ぐ「第四の権力」。

H. ラズウェル（1902～78）の「三つの機能」（情報の流れに注目した分類）

- 1) 環境の監視.....政治的事象を社会に伝達する機能（報道機能）
- 2) 社会諸部分の相互の関連づけ.....社会におけるさまざまな出来事を関連づけて解説して一般社会に理解させる機能（評論番組やニュース解説など）
- 3) 社会的諸遺産の伝達機能.....社会の伝統文化を保存し、次世代に伝える機能。



→ C. ライトは、ラズウェルの三機能に加えて第四の機能「娯楽の提供」を指摘した。

P. ラザースフェルド（1901～76）とR. マートン（1910～2003）の「三つの機能」

（マス・メディアの影響力に注目した分類）

1) 地位付与の機能

マス・メディアでたまたま採り上げられた人について、一般の人々はその人を重要な人物だと認識してしまうこと（例：マスコミによく出る政治学者・経済学者・科学者）

2) 社会規範の強制機能

それまでは黙認されていたことをマスコミが採り上げたことで、社会規範の制裁の対象にしてしまうこと（例：お役所の裏金づくり）

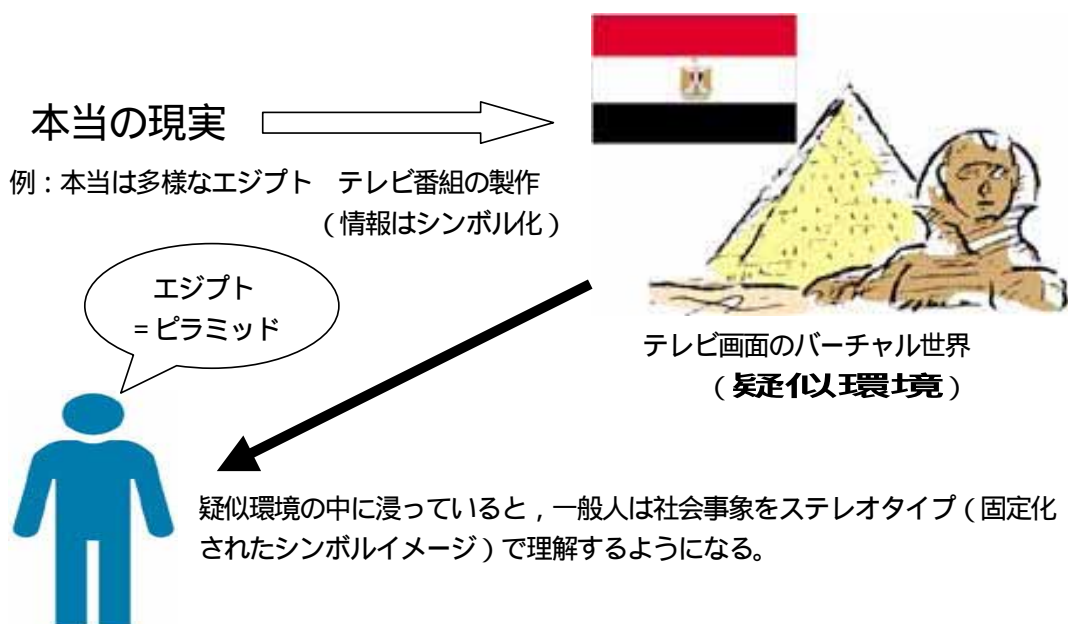
3) 麻酔的逆機能

マス・メディアの発達により大衆が政治的関心を高めるとは限らない。大量の情報に満足し、飽きてしまい、問題意識が鈍化する。例）毎年8月の戦争関連番組。環境報道。

【国税-17-43-1】 ○か×か。

現代の高度情報化社会においては、マス・メディアが政治と有権者とをつなぐ媒体として重要な役割を有している。したがって、マス・メディアが政治的無関心を拡大する要因となることはない。

擬似環境 W. リ ッ プ マ ン アメリカ (1889~1974)

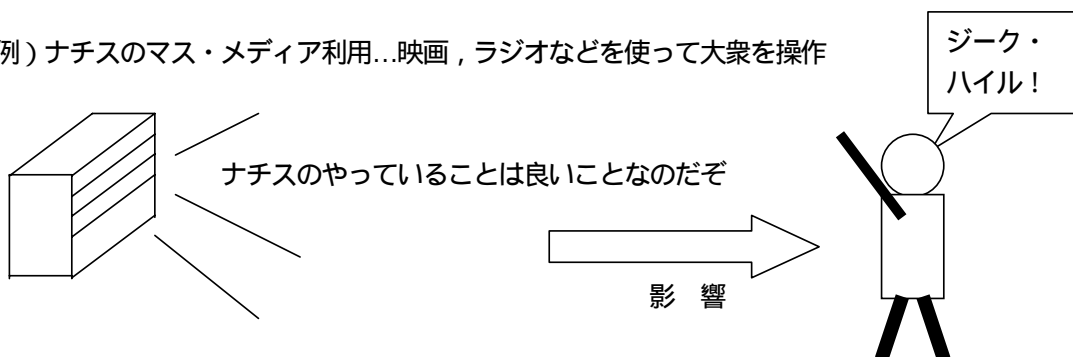


(2) マス・メディアに関する研究

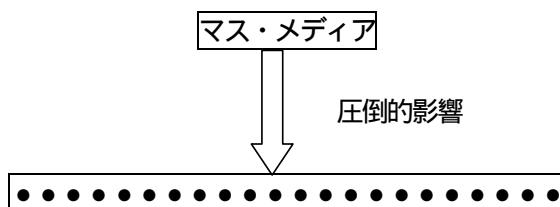
【国Ⅱ_9,18, 税_14,19*, 都Ⅰ_10-11,17*,20, 区Ⅰ_9*,11,16,16*,20, 地_13】

強 力 効果説 (弾丸理論・皮下注射モデル)

例) ナチスのマス・メディア利用...映画, ラジオなどを使って大衆を操作

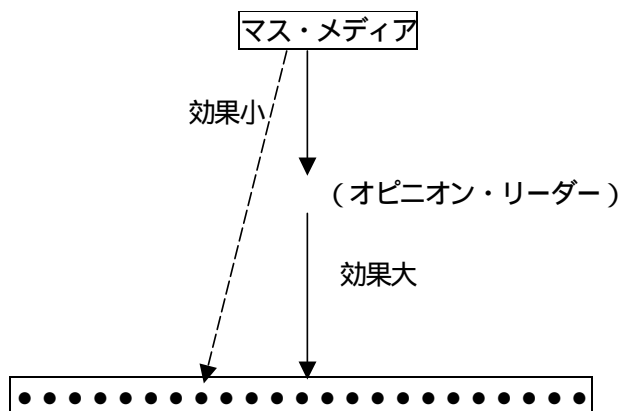


このため, 1940年代のアメリカの学説では, マス・メディアの影響は非常に大きいとされた。



限定 効果モデル (P. ラザースフェルド, J. クラッパーなど)

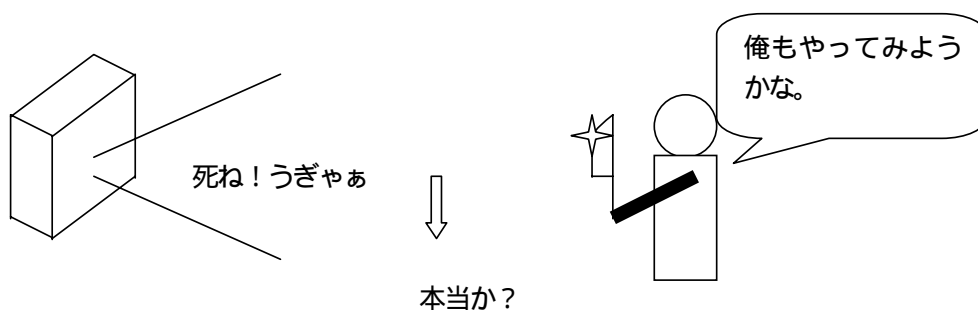
ところがいろいろ調べてみると、マス・メディアの影響には限定があることを発見。

1) コミュニケーションの二段 流れ P, ラザースフェルド

いつもマス・メディアから情報を得ることに熱心な小集団内の事情通 (オピニオン・リーダー) の影響の方が、直接のマス・メディアの影響より大きい。(限定効果説)

2) J. クラッパー (1917~84) の一般化

よくある話……「暴力的TV番組の影響を受けて、暴力事件を起こした」



→もともと暴力的性格の人間が、暴力的なメディアによってきっかけを得ているに過ぎない。また有害な番組でも、どのような環境で視聴したかによって (例: 家族がいるときか、悪い友達と一緒にいるとき) その後の影響が異なってくる。このようなメディアの影響について、クラッパーは1960年の著書で従来の研究成果を整理して (一般化) して命題にまとめた。「マスコミは通常、媒介的諸要因と諸影響力の中で作用する」。

【区I-16-35-1】 ○か×か。

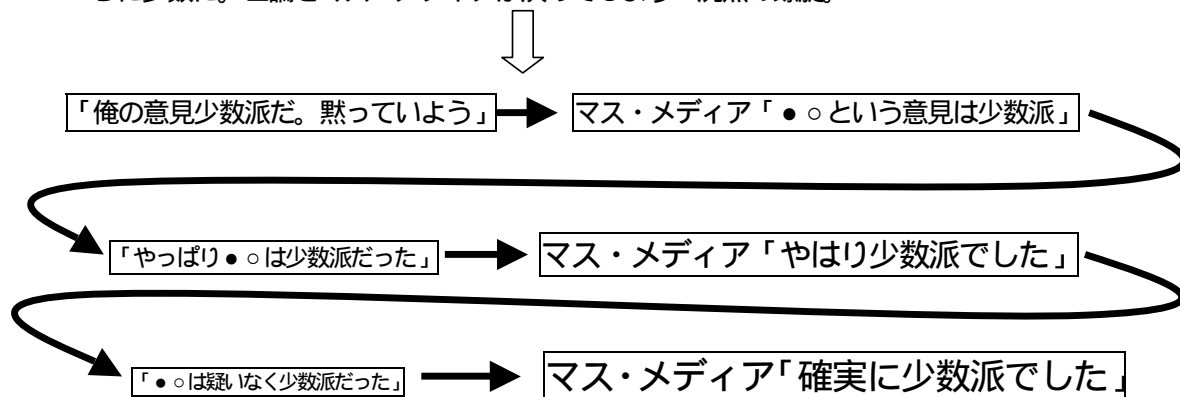
クラッパーは、「皮下注射モデル」を唱え、マス・コミュニケーションの効果は絶大であり、マス・メディアは受け手に直接影響を及ぼし、政治的意見を形成したり、既存の意見を変更したりするとした。

沈黙の螺旋 仮説 E・ノエル＝ノイマン ドイツ (1916～)

1970 年前後から「限定効果説」を批判。これを「新・強力効果説」という。ただし限定効果説を完全否定して元の強力効果説へ戻ったわけではない。限定効果説の発見を認めつつ、それでも「強力な側面」があると主張。

世論＝個人の意見の総和。しかし自分の意見が少数派・劣勢意見の場合は、孤立を避けるために意見表明は控えられ、多数派・優勢意見であれば積極的に表明される。

マス・メディア（＝多数派か少数派かの判断基準）が特定の意見を多数派・優勢意見として提示すると、反対意見は沈黙する。そうすると反対派はさらに少数派になり、多数派はさらに多数に。世論をマス・メディアが決めてしまう＝沈黙の螺旋。



→マス・メディアのせいで、少数派が意見表明するのは難しい。

【国Ⅱ-18-5-5】 ○か×か。

E・ノエル＝ノイマンは、マスメディアに取り上げられることによって少数派の意見の影響力が増大し、その結果、多数派が恐れて自らの意見を主張しなくなり、サイレントマジョリティを形成するという、「沈黙の螺旋」仮説を提示した。

議題設定 機能仮説 (マコームズとショー)

マコームズとショーは、アメリカ大統領選挙（1968 年，1972 年）を調査した結果、選挙期間中にマス・メディアが強調した争点と有権者が強調し話題にした争点との間に高い相関関係があることを発見した。これは政党や候補者が強調した争点より、マス・メディアが設定した議題の方が人々の考えに大きな影響を及ぼすことを示しており、「新・強力効果説」の一つとみなされる。

【国Ⅱ-18-5-4】 ○か×か。

M・マコームズとD・ショーは、マスメディアが政党や行政機関の提供する情報を優先的に取り上げる点を批判し、政党や行政機関のもつ支配的な考え方が、マスメディアの働きにより、社会全体に浸透するという「議題設定機能」仮説を唱えた。

3 政治意識と投票行動研究

・政治意識.....政治に関する人々の考え方やそれに基づく行動の仕方。

(1) H. アイゼンク (1916~97) の政治意識構造分析モデル

【税 9, 都 19, 区 12】

アイゼンクは、心理学の観点から政治的イデオロギーの分析をおこなった。パーソナリティ (硬い心性が柔らかい心性が) は容易に変化しないが、政治的立場は変化しうるために転向 (政治的立場を大きく変えること) は十分にありえる (説明のつく) 現象である。【V テ 114】

(2) 政治的無関心【国 II 9, 税 9,11,17-18, 都 I 7-8,12*,14,18, 区 I 11,13,15,18*,20, 地 9-10,17】

D. リースマン の二類型

彼は著書『孤独な群衆』(1950 年)において、政治的無関心を歴史的に 2 つに分類した。

1) 伝統型無関心

前近代社会などの伝統的な社会では、ごく少数の者は政治に関する知識・権限を有しているが、それ以外の者は政治に対して無知だし、そもそも参加する権限も持っていない (政治は王様や貴族が勝手にやっていること)。そのため、大多数の者が政治に無関心な状態になる (情報は得られないし、仮に関心を持ったところで政治に参加する手段はない)。これを伝統型無関心と呼ぶ。ただし、現代でも場合によっては存在することに注意。

例) リースマンは、現代に残る伝統型無関心の例として、アメリカ南部在住の黒人女性を示している。「政治のことは難しくてよくわからないけど、えらい代議士の先生が言っていることだからきっと正しいのだろう」ということで思考停止。

この当時、アメリカ南部では黒人が選挙権を与えられていない州もあった。

2) 現代型無関心

現代社会では、大多数の人々が政治に関する知識や情報を持っている。にもかかわらず、それに対して冷淡な態度を示すという無関心が存在する。それを現代型無関心と呼ぶ。

H. ラズウェル と A. カプラン の三類型

彼らは、政治に対する態度の観点から政治的無関心を三つに分類し、精緻化につとめた。

1) 無政治的態度 (a-political attitude)

芸術など、政治以外の価値に傾斜し、政治に関心を持たない。

→ 政治以外の価値を重視して生きている。

2) 脱政治的態度 (de-political attitude)

権力の行使では自己の欲求を満たせず、権力に幻滅して政治から離れていく態度。

→ 一度は政治という価値に魅力を感じたが、現在はそこから離れている状態。

3) 反 政治的態度 (anti-political attitude)

無政府主義や宗教原理主義などに傾斜し、自己の価値観が現在の政治体制と衝突することから生まれる無関心。

→ 現行の政治に対する無関心。自己の価値観をまっとうするためには現在の政治体制は邪魔。

【国税-17-43-1】 ○か×か。

3. リースマンによると、現代型無関心とは、自己の持つ価値が本質的に政治と衝突する状態であると規定し、特に宗教的原理主義者やアナキストなどによくみられるものであるとした。
5. H. D. ラズウェルは、政治的無関心を「無政治的態度」、「脱政治的態度」、「反政治的態度」に分類し、このうち「脱政治的態度」とは現実の政治が自己の期待にそぐわないために生ずる政治からの引退であるとした。

コラム ～公務員試験における「大人の事情」～

リースマンの類型とラズウェルの類型の関係について、「リースマンの現代型無関心をラズウェルがさらに3つに類型化した」、逆に「ラズウェルの無政治的態度をリースマンが伝統型と現代型に分類した」と説明している教科書もあるが、リースマン本人やラズウェル本人の著作を見る限りでは、お互いの類型そのものに対する言及はない。これは教科書を書いている日本の政治学者の整理であり、学説的にはリースマンやラズウェル自身の主張とは言えないのだが、多くの人は原典に当たっていないため、いつの間にやらこのような解釈が定着してしまった。

(3) 政治文化 【国Ⅱ_11,17, 税_13, 都Ⅰ_10,16,19*, 区Ⅰ_14, 地_12】

政治文化とは、「政治システムの構成メンバーの中に一般的に見られる政治価値観・感情・態度などの複合で、一般的な政治的側面」をいう。

G. アーモンドとS. ヴァーバの類型

型		未分化型政治文化	臣民型政治文化	参加型政治文化
指向の対象	政治システム一般 (政治的組織)	×	○	○
	出力過程 (= 政治からの見返り)	×	○	○
	入力過程 (= 政治組織への意見)	×	×	○
	政治的行為者 としての自己	×	×	○
特徴		前近代的 例) 未開社会	受動的・権威主義的 例) 封建制社会	民主主義的 例) 自由主義社会

従来は「参加型」が民主主義に適合的な政治文化とされていたが、民主主義の先進国とされる英国・米国を調査すると、これら2国の政治文化はむしろ参加型と未分化型・臣民型の混合形態(=市民型)であることがわかった。彼らはこのような政治文化を「市民文化」と呼んだ。

【区I-14-36-5】 ○か×か。

アーモンド&ヴァーバは、イギリスなどに典型的にみられる臣民型と参加型との混合形態を市民文化と呼び、民主主義の安定にとって適合的な政治文化であるとした。

コラム ～公務員試験における「大人の事情」～

教科書によっては、市民型を「臣民型と参加型の混合形態」と書いてあるものもあれば「未分化型と臣民型と参加型の混合形態」と書いてあるものもある。どちらが正しいのだろうか。

アーモンドとヴァーバの『現代市民の政治文化：五カ国における政治的態度と民主主義』を読む限り、「市民型＝未分化型・臣民型・参加型の混合形態」と書いてある。ところが困ったことに、政治学の代表的な教科書のいくつかには、「市民型は臣民型と参加型の混合形態」と書いてある！

つまり、それらの教科書の執筆者は多忙であることもあり、原典を軽く眺めただけで教科書を執筆した可能性もあるということである。そして作問担当者も、わざわざ原典にまでは当たらずにそれらの教科書を眺めて作問するという事情があるため、公務員試験の問題でも、やや不正確な記述が再生産されることになってしまうというわけである。

だが、いくつかの教科書に書いてある以上、仕方がない。回答する側が大人の対応をするとなると、試験では、市民型を「臣民型と参加型の混合形態」と書いてあるものも「未分化型と臣民型と参加型の混合形態」と書いてあるものも、どちらも一応、正しいと判断した方がいいだろう。

政治的社会化

- ・政治的社会化.....所属する社会で一般化している政治に関する価値観・規範・態度などを身につけること。一生涯、政治的社会化は継続する（特に青年期・成人期はマス・メディアや仲間集団が重要な役割を果たす）が、幼児期の教育が重要と考えられている。

例) 家族(しつけや教育など), 学校(教育), マス・メディア(政治的な情報提供), 地域の自治会・サークル(仲間のとりまとめ役を引き受けるなど)

(4) 投票行動研究 【国Ⅱ_17-19, 都Ⅰ_10,14,19-20, 区Ⅰ_8,13,16*,19】

- ・投票行動研究.....選挙(投票)における有権者の行動傾向の研究。

コ ロ ソ ビ ア 学 派 の 社 会 学 モデル (P. ラザースフェルドなど)

社会経済的地位・宗教・居住地域の3つの社会的要因によって形成される政治的先有傾向が有権者の投票行動を最もよく説明していると主張。

社会経済的地位（例：金持ちか貧しいか，社長か平社員か）
 宗教（例：プロテスタントかカトリックか）
 居住地域（例：高級住宅地／低湿地に居住しているか）

↓
 政治的先有傾向
 ↓
 投票行動

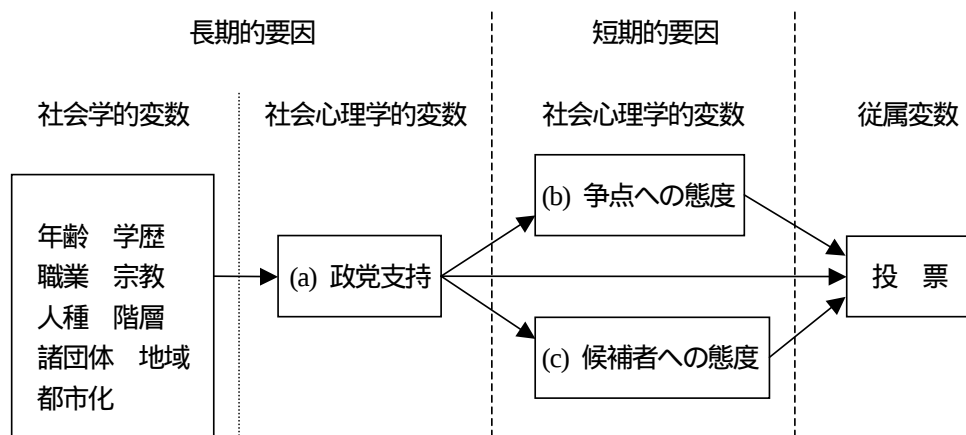
・コロンビア学派のエリー調査（1940 年）

アメリカ大統領選挙に際して，コロンビア大学のグループが，オハイオ州エリー郡（五大湖の一つであるエリー湖近辺）で実施。無作為抽出法の確立とパネル調査法（追跡調査法）の考案・実施，クロス・プレッシャー（社会的因子に矛盾があると棄権傾向が出る）の概念の提案など。また，この調査で前述のコミュニケーションの二段の流れ，限定効果説が明らかになる。

→ コロンビア学派は，社会的要因に注目して投票行動を説明した。

ミシガン学派の社会心理学モデル（A・キャンベルなど。1950 年代）

社会心理学モデル（ミシガンモデル）：有権者の行動を従属変数（＝結果）とし，それ以外を独立変数（＝原因）とした。



3つの社会心理学的態度変数のうち，投票行動への影響の強さは以下の順となった。

(a) 政党支持（政党帰属意識）> (c) 候補者への態度（候補者イメージ）> (b) 争点への態度

例）政党支持（民主党員／共和党員）> 候補者イメージ（ケネディ／ニクソン）> 争点（平和）

→ ミシガン学派は候補者に対するイメージなど，政治に関する心理的要因に注目した。

【都I-19-38-4】 ○か×か。

ミシガン学派の研究では、投票行動は有権者の心理的要因に影響されるとし、心理的要因は、争点態度、候補者イメージ及び政党帰属意識で構成され、有権者の投票行動には、争点態度の影響が最も強いことを明らかにした。

その他の研究

1) S. ヴァーバ リヴィジニスト(見直し)グループの争点投票モデル (1960年代～1970年代前半)

争点投票が成立するための必要条件として、以下の3つがある。

- a) 政策争点の認知、
- b) 政策争点が重要な意味を持つ、
- c) 政策上、どの政党が最も自分の立場に近いかを理解している。

ベトナム戦争や公民権運動など 際だって重大な争点が現れたことがこの研究の背景。

2) M. フィオーリーナ らの業績投票モデル(1970年代半ば以降)

有権者は、政権担当者の業績の善悪を判断し、それを基準に投票するというもの。

→ ベトナム戦争後、党派意識が希薄になった。

【国II-19-2-3】 ○か×か。

M. フィオーリーナは、アメリカ合衆国の有権者の多くが、自分が重要であると感じている政策争点について自分の立場と最も近い立場の候補者に投票していることを明らかにし、アメリカ合衆国では争点投票(issue voting)が定着していると主張した。

ア ナ ウ ン ス メ ン ト 効果

事前の予測報道によって有権者の投票行動が変わること。プラスマイナス両方の効果あり。

・バ ン ド ワ ゴ ン 効果.....優勢な候補者へ投票が集まる(長いものに巻かれる)

・ア ン ダ ー ド ッ グ 効果.....不利と呼ばれる候補者へ投票が集まる(判官びいき)

政治学 ミニテスト

基本講義 配布

【問題】 R.A.ダールのポリアーキー論に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

1. ダールは、オーストリアやスイスのようなヨーロッパの小民主主義国家が政治的安定を保っている理由として「ポリアーキー」論を唱え、多元社会でも安定した民主主義が達成できることを示した。
2. ダールは、民主主義や全体主義とは異なる体制として「ポリアーキー」を論じ、その特徴として形式的な議会制民主主義制度の採用と実質的な少数支配者による権力独占の並存状態を挙げた。
3. ダールは「ポリアーキー」を目標としての民主主義の理念とは区別されたものとして論じており、歴史的発展についての分析や現代における各国の体制間比較といった実証的な面での議論でも活用できるモデルとされる。
4. ダールが2つの尺度を用いて分析した政治体制モデルにおいて、政治参加の包括性は満たすが、公的異議申し立ての可能性の度合いである自由化において脆弱な体制は、競争的寡頭制と呼ばれている。
5. ダールの政治体制モデルにおけるポリアーキーの位置は、公的異議申し立てと政治参加の包括性という両尺度において競争的寡頭体制の対極にあるとされる。それゆえ、競争的寡頭体制から直接ポリアーキーへと体制変動した例は皆無であるとされる。

政治学 ミニテスト

基本講義 配布

【解答】 3

【解説】

1. 妥当な記述ではない。本肢の記述は、A. レイプハルトの唱えた「多極共存型民主主義(Consociational Democracy)」についての説明である。レイプハルトは、多元的で多党制を採用しているスイスなどの諸国の民主主義体制を「多極共存型民主主義」と呼び、政治的エリートが協調的である伝統などいくつかの理由を挙げている。
2. 妥当な記述ではない。本肢の記述は、J. リンスの唱えた「権威主義体制」についての説明となっている。リンスは、この概念をフランコ体制下のスペインの政治体制を説明するためにつくりあげたが、民主主義や全体主義との体制比較の点で有益であり、ラテンアメリカの軍事政権や東・東南アジアの開発独裁を説明する概念としても用いられている。
3. 妥当な記述である。ダールの「ポリアーキー」概念は、目標としての民主政治とは区別されたところで、その目標へと近づく上での過程を論じるものである。このため、歴史的発展の分析はもちろん、現代の体制間比較においても大いに活用することができるモデルとして提唱されている。
4. 妥当な記述ではない。ダールは、政治体制の分析尺度として公的異議申し立て(自由化)と政治参加の包括性の2つを提起したが、問題文の記述の特徴を有するものは「包括的抑圧体制」であり、「競争的寡頭体制」は、自由化が高次で包括性が低次である類型とされている。
5. 妥当な記述ではない。公的異議申し立てと政治参加の包括性という基準において、ポリアーキーと対極にあるのは、閉鎖的抑圧体制である。また競争的寡頭体制からポリアーキーへと体制変動した例は数多くある(例：普通選挙導入後の英国など)。